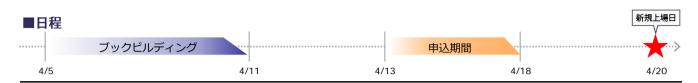


IPO銘柄

南海化学 (4040・スタンダード)





100年以上の歴史を持つ大阪の老舗化学会社

■事業内容

基礎化学品、機能化学品などを手掛ける大阪の化学品メーカー。基礎化学品事業では塩水の電気分解で生成される苛性ソーダを中心に、塩素や水素を活用した各種製品を製造し、原料メーカーや中間製品メーカーに販売。機能化学品事業では、各種食品の日持ち向上剤として使用される酢酸ナトリウムなどの食品添加物や、グルコサミンなど健康食品の製造・販売を手掛ける。アグリ事業では畑地をクリーンにする農薬の一種で、土壌殺菌剤として使用されるクロルピクリンを製造・販売している。23年3月期30実績の売上高構成比は化学品事業が87.4%、各種塩事業が12.6%。

■特徴

化学品メーカーとして長い歴史があり、1906年に南海硫肥として創業。1920年2月には和歌山株取引所に株式を上場した(1939年まで)。後に中山製鋼所(5408)と合併し、1951年に分離した後、2013年にMBOを行って独立した経緯がある。

アナリストコメント

■定量分析

23年3月期の連結経常利益は前 期比9.5%増の7億8,400万円を計 画する。苛性ソーダをはじめとし た各種工業薬品は商品価格の改定 効果で収益力が向上。原材料価格 や物流費の高騰を吸収して増益を 見込んでいる。

■定性分析

100年以上の歴史を持つ老舗化学会社。IPOマーケットでは若い企業ほど人気を集めやすい傾向がある。業種的な派手さもなく、業績動向も堅調ながら高成長しているわけではなく、買いの手掛かりが乏しい状況にある。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は12億円強。スタンダードへの上場案件としては特段の荷もたれ感はない。既存株主は取引先がメーンでロックアップ条項が付されているため、市場に流出する可能性は低い。

(小泉 健太)

■類似企業

南海化学(4040・スタンダード)	予想PER 4.5倍 (仮条件上限)
東亞合成(4045・プライム)	予想PER 14.1倍
大阪ソーダ(4046・プライム)	予想PER 9.3倍

■引受証券

SMBC日興証券、野村證券、SBI証券、楽天証券、松井証券、 岩井コスモ証券、岡三証券、マネックス証券、あかつき証券

南海化学(4040・スタンダード)

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
21年3月期(実績)	16,463	_	708	_	155	_	146.4	15.00
22年3月期(実績)	17,434	5.9	716	1.1	462	3.0倍	359.8	15.00
23年3月期(会社予想)	19,384	11.2	784	9.5	496	7.4	385.9	15.00
Į.								HD 1 / 12 + /> 1 /**

※21年3月期より連結決算

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
21年3月期	2,330,330	16,122	4,035	454	3,105.9	24.8	4.3
22年3月期	2,330,330	16,982	4,676	454	3,595.6	27.2	10.7

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	南海化学従業員持株会	76,000	5.59
2	東亞合成(株)	70,000	5.15
3	ソーダニッカ(株)	63,000	4.63
4	土居 弘子	58,124	4.28
5	大中物産(株)	54,516	4.01
6	不動恒産(株)	52,800	3.88
7	根岸運送(株)	50,000	3.68
8	尼崎製罐(株)	49,500	3.64
9	協和商事(株)	46,992	3.46
10	(株)紀陽銀行	40,000	2.94
10	(株)四国銀行	40,000	2.94

経営陣

	氏名	名
代表取締役 社長執行役員	菅野	秀夫
取締役 執行役員 事業開発本部長青岸工場長	吉門	孝芳
取締役 執行役員 営業本部長 大阪ケミカル営業部長	金居	成康
取締役 執行役員 業務本部長管理部長チーフコンプライアンスオフィサー	室井	真澄
取締役 執行役員 和歌山工場長 RC推進室長	谷﨑	彰男
取締役	堀尾	知樹
取締役 監査等委員	上川	圭一
取締役 監査等委員	伊集	院 薫
取締役 監査等委員	檜山	洋子
取締役 監査等委員	海部	行延



ウエルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特徵

ウエルスアドバイザーIPO(※1)レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング(※2)が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウエルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO 日程のほか、ウエルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO (Initial Public Offering) :新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング:引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と 今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務 安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。



本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様で自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります(手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により 異なることから記載しておりません)。詳しくは、SBI 証券WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項(利益相反関係等)についてはSBI証券WEBサイト(http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター(0120-104-214(携帯電話・PHSからは03-5562-7530))までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等:株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般計団法人第二種金融商品取引業協会